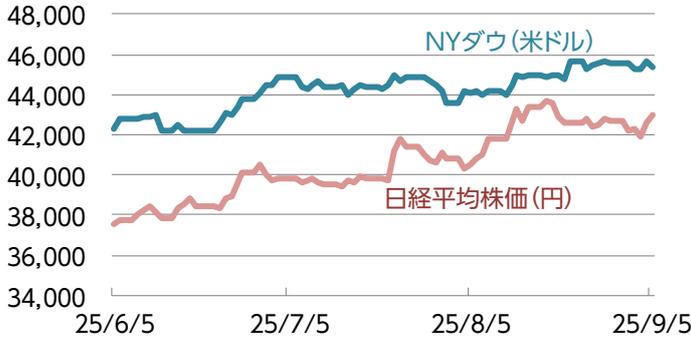


先週の市場の動き

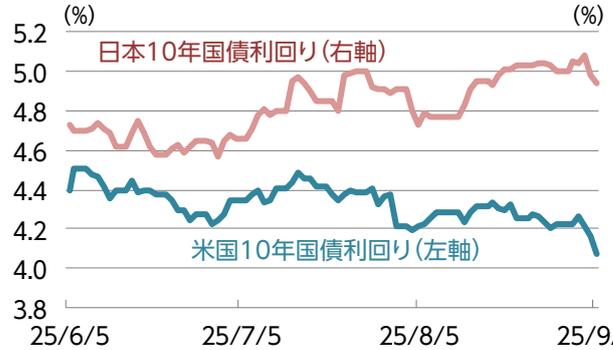
米国株式市場では、NYダウが続落した。米7月雇用動態調査(JOLTS)や8月雇用統計などが、相次いで労働市場の減速を示したため、軟調な値動きになった。一方、ナスダック総合指数とS&P500指数は反発した。米国経済の先行き不安などを背景にしたFRB(米連邦準備理事会)の下下げ観測の強まりが下値のサポートになった。

株式市場



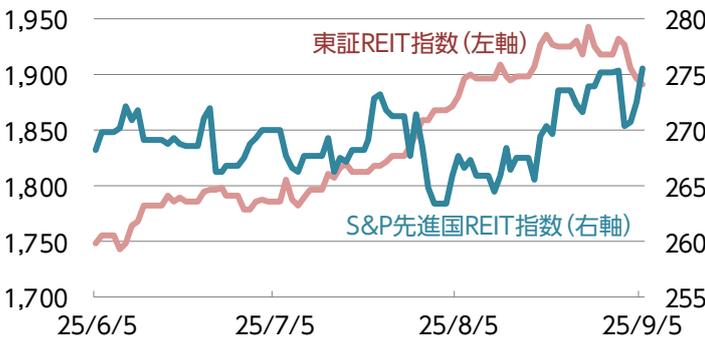
日経平均株価は続伸。米ハイテク株の上昇で関連銘柄が買われた。週末は米国の自動車関税引き下げの大統領令署名を受けて、自動車株などの買いが優勢となり43,000円台を回復。

債券市場



米10年国債利回りは低下。各種雇用指標が労働市場の減速を示し、米利下げ観測が強まった。日本の10年国債利回りは低下。国内外の財政懸念から一時、約17年ぶりの水準まで上昇したが、米金利の低下が波及した。

REIT市場



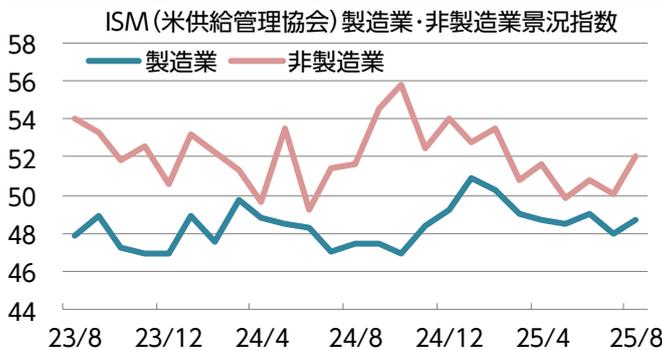
国内は下落。高値圏での推移が続き、利益確定の売りが優勢だったことに加え、国内の長期金利の先高観が意識された。海外は上昇。

為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は小幅上昇。氷見野日銀副総裁の講演や会見が、日銀の追加利上げ観測をやや弱め、円売り材料になった。他方、週末には米8月雇用統計の悪化を受けたドル売りが出て上げ幅を縮めた。ユーロ円は上昇した。

経済指標グラフ



製造業は前月から+0.7ポイントの48.7、6カ月連続の50割れ。先行指標となる新規受注は同+4.3の51.4、7カ月ぶりの50超え。生産は同▲3.6の47.8。非製造業は同+1.9ポイントの52.0、6カ月ぶりの高水準。

経済指標グラフ



失業率は+0.1%の4.3%。2021年10月以来の高水準。非農業部門雇用者数は前月から+2.2万人。市場予想を下回る。6月は+1.4万人→▲1.3万人に下方修正。2020年12月以来の減少。7月は7.3万人→7.9万人に改定。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

	先週末 9/5	騰落率		
		1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	43,018.75	0.70%	6.09%	14.55%
TOPIX	3,105.31	0.98%	5.75%	12.66%
JPX日経インデックス400	27,892.83	1.13%	5.31%	11.69%
米国 NYダウ	45,400.86	▲0.32%	2.92%	7.28%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,481.50	0.33%	2.89%	9.13%
フィラデルフィア半導体株指数	5,761.40	1.63%	3.59%	14.98%
米国 ナスダック総合指数	21,700.39	1.14%	3.75%	12.45%
英国 FTSE100	9,208.21	0.23%	0.72%	4.51%
ドイツ DAX	23,596.98	▲1.28%	▲1.04%	▲2.99%
欧州 STOXX600	549.21	▲0.17%	1.44%	▲0.48%
香港 ハンセン指数	25,417.98	1.36%	2.07%	6.32%
中国 上海総合	3,812.51	▲1.18%	5.39%	12.66%
インド S&P BSEセンセックス指数	80,710.76	1.13%	0.00%	▲0.90%
ブラジル ボベスバ	142,640.14	0.86%	7.13%	4.70%
日本10年国債利回り	1.570%	▲0.030	0.105	0.105
米国10年国債利回り	4.074%	▲0.154	▲0.136	▲0.316
ドイツ10年国債利回り	2.662%	▲0.062	0.038	0.080
東証REIT指数(配当なし)	1,889.66	▲1.47%	0.48%	8.08%
S&P先進国REIT指数	275.52	0.15%	2.92%	2.74%
NY金先物	3,624.00	3.92%	7.16%	8.16%
原油先物	61.87	▲3.34%	▲5.05%	▲2.37%

為替レイト(対円)	先週末 9/5	変化率		
		1週間	1カ月	3カ月
米ドル	147.43	0.26%	▲0.13%	2.72%
ユーロ	172.74	0.51%	1.09%	5.14%
英ポンド	199.15	0.29%	1.45%	2.22%
豪ドル	96.65	0.48%	1.16%	3.50%
カナダ・ドル	106.62	▲0.41%	▲0.52%	1.56%
ノルウェー・クローネ	14.67	0.40%	2.02%	2.99%
ブラジル・リアル	27.23	0.53%	1.60%	6.00%
香港ドル	18.91	0.23%	0.54%	3.32%
シンガポール・ドル	114.69	0.15%	0.07%	2.78%
中国・人民元	20.68	0.29%	0.62%	3.32%
インド・ルピー	1.66	▲0.13%	▲1.01%	▲0.34%
インドネシア・ルピア	0.90	0.66%	▲0.37%	1.76%
トルコ・リラ	3.57	▲0.04%	▲1.47%	▲2.26%
南アフリカ・ランド	8.38	0.70%	1.66%	3.45%
メキシコ・ペソ	7.88	▲0.00%	0.04%	5.16%

※先週末休場の市場は直近値  
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅  
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし  
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格  
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)  
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

## ■主要経済指標

### <国内>

法人企業統計(4-6月期)	全産業の設備投資は前年同期比+7.6%、2四半期連続のプラス。製造業は同+16.4%
毎月勤労統計調査(7月)	実質賃金は前年同月比+0.5%、7カ月ぶりのプラス。名目賃金は同+4.1%
家計調査(7月)	実質消費支出は前年同月比+1.4%。自動車関連、電気代が押し上げ

### <米国>

ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(8月)	前月から+0.7ポイントの48.7、6カ月連続の50割れ。新規受注は上昇も生産が低迷
雇用動態調査(JOLTS)(7月)	非農業部門求人件数は前月から▲17.6万件の718.1万件。市場予想を下回る
ISM非製造業景況指数(8月)	前月から+1.9ポイントの52.0。6カ月ぶりの高水準。新規受注は同+5.7ポイントの56.0
貿易収支(7月)	貿易赤字は前月比+32.5%の783億ドル。輸入は同+5.9%の3,588億ドルに急増
雇用統計(8月)	非農業部門雇用者数は前月から+2.2万人。市場予想を下回る。失業率は4.3%に上昇

### <欧州>

ユーロ圏消費者物価指数(8月)	前年同月比+2.1%。前月から小幅加速。食品、エネルギー等を除くコア指数は同+2.3%
-----------------	---

### <中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(8月、民間発表分)	前月から+1.0ポイントの50.5。2カ月ぶりの50超え
---------------------------	------------------------------

## ■今後の焦点

日付	イベント
9/8	日本 実質GDP成長率(4-6月期、2次速報値)
9/8	日本 景気ウォッチャー調査(8月)
9/8	中国 貿易統計(8月、米ドル建て)
9/10	中国 生産者物価指数(8月)
9/10	中国 消費者物価指数(8月)
9/11	日本 企業物価指数(8月)
9/11	日本 東京都心オフィス空室率(8月)
9/11	欧州 ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
9/11	米国 消費者物価指数(8月)
9/12	米国 消費者信頼感指数(9月、ミシガン大調べ)

日付	イベント
9/15	中国 工業生産(8月)
9/15	中国 小売売上高(8月)
9/15	中国 固定資産投資(1-8月)
9/16	米国 小売売上高(8月)
9/17	日本 貿易統計(8月)
9/17	英国 英国消費者物価指数(8月)
9/17	米国 住宅着工件数(8月)
9/17	米国 FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
9/18	日本 コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(7月)
9/18	英国 BOE(英中央銀行)金融政策委員会結果発表
9/19	日本 全国消費者物価指数(8月)
9/19	日本 日銀金融政策決定会合の結果発表

GDP:国内総生産  
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

#### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。